



2019年1月21日

各 位

会 社 名 株式会社バローホールディングス
 代表者の役職名 代表取締役会長兼社長 田代正美
 (コード番号: 9956 東証・名証一部)
 問い合わせ先 常務取締役 篠花 明
 電話番号 (0574) - 60 - 0861

三幸株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、三幸株式会社(本社: 富山県高岡市、代表取締役: 土田一清)の株式取得に関する株式譲渡契約を2019年1月20日付で締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社グループは、2018年4月より「店舗数から商品力へのパラダイムシフト」を基本方針とする中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、主力3事業(スーパーマーケット・ドラッグストア・ホームセンター)を中心に、競争力あるフォーマットへの転換を図りながら、収益性の改善に取り組んでおります。スーパーマーケット事業においては、商品の魅力で商圈拡大や地域シェアの向上を図ろうと、ドミナント戦略の下で集中的に店舗開発を行ってきた岐阜県・愛知県内を中心に改装を進めてまいりましたが、改装がまだ十分に行われていない地域では、店舗競争力の回復に課題を有しております。

富山県におけるスーパーマーケット事業は、北陸地方進出の足掛かりとなった1995年10月のスーパーマーケット(SM)バロー魚津店(富山県魚津市)開設以降、呉東(富山県東部)を中心に出店を重ね、現在14店舗を展開するに至っております。2015年10年にはSMバロー北の森店(富山県富山市)を移転増床、2018年10月にはSMバロー滑川店(富山県滑川市)を新設し、特徴を際立たせたカテゴリを連続的に配置した魅力ある店づくりを進めておりますが、改装に着手できていない店舗もあり、競争が激化する中、競争力及び地域シェアの向上が急務となっております。

三幸株式会社は、呉西(富山県西部)を中心に、スーパーマーケット「サンコー」を8店舗展開する有力企業です。同社は特に、富山湾で水揚げされた新鮮な魚や早朝に市場で仕入れた野菜・果物の販売力に強みを持ち、地域のお客様から高い支持を得ております。今般の株式取得により、展開エリアを補完して富山県内シェアを向上させるとともに、同社の販売ノウハウを当該地域の店舗に波及させて競争力を高め、スーパーマーケット事業全体の収益改善に繋げる方針です。

なお、同社の子会社化に伴い、当社及び連結子会社より取締役及び監査役を数名選任しますが、代表取締役社長は土田一清が引き続き担う予定です。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	三幸株式会社
(2) 所 在 地	富山県高岡市野村1711番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 土田 一清

(4) 事業内容	食品スーパー事業		
(5) 資本金	8,700万円		
(6) 設立年月日	1970年4月28日		
(7) 大株主及び持株比率 (注1)	土田 一清	29.7%	
	有限会社ピア (注2)	23.8%	
	アルビス株式会社	9.1%	
	名古屋中小企業投資育成株式会社	9.1%	
	土田 幸枝	7.3%	
	ほか		
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況ともに該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	※百万円未満は切り捨て		
決算期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
純資産	717百万円	675百万円	681百万円
総資産	3,732百万円	3,665百万円	3,599百万円
1株当たり純資産	4,121円	3,884円	3,916円
売上高	11,447百万円	11,397百万円	11,046百万円
営業利益	2百万円	△51百万円	△27百万円
経常利益	36百万円	△28百万円	11百万円
当期純利益	32百万円	△38百万円	8百万円
1株当たり当期純利益	184円	△222円	46円

(注1) 持株比率は発行済株式総数に対する比率を、少数点以下第2位を切り捨てて表示しております。

(注2) 有限会社ピアは土田一清氏の資産管理会社であります。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	土田一清、有限会社ピア、土田幸枝 ほか
(2) 住所	富山県高岡市 ほか
(3) 上場会社との関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数について

同社の発行済株式174,000株のうち、142,000株(持株比率81.6%)を取得し、連結子会社とする予定です。

5. 取得価額について

相手先の意向により、非公表とさせていただきますが、適切なデューデリジェンスを実施しており、公正妥当と考えられる金額にて取得することを決定しております。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2018年12月17日
(2) 契約締結日	2019年1月20日
(3) 株式譲渡実行日	2019年2月28日(予定)(注)

(注) 公正取引委員会による企業結合審査終了が前提となります。

7. 今期業績に与える影響

本件に伴う連結業績に与える影響は軽微であります。

以上